

＝衆議院選挙始まる 長男の将来の子供達を考えて＝

衆議院解散後の離合集散も落ち着き、衆議院選挙が公示されました。

ある識者が「選挙の争点は一人ひとりが決めて」という発言をされましたが、まさしく、その通りです。目先のことなく、現在、高校生の長男が将来持つであろう子供達が大人になる 2050 年頃を念頭に、私なりの判断のポイントを考えてみます。

<2050 年の社会像と考えられる課題>

(1) 国内の人口減少と高齢化

現在、日本の人口は 1 億 2 千万人。

私が、後期高齢者(75 歳以上)にあと一歩となる 2035 年には 1 億 1 千万人、長男が子供を授かりそれが高校生になる頃の 2050 年には 1 億人を下回ると推計されています。

しかし、それぞれの人口水準は、過去の日本に存在したもので、2035 年≒1975 年、2050 年≒1965 年と、それほど昔のことではありません。

この人口減少により、国内の総需要という面では、現在からは下がるのですが、当時の水準にまで下がるということは考えられません。この間の人口減少自体には、それほど心配をしなくても良いと考えています。

高齢者の増加も 2025 年までは増加しますが、その後は、概ね一定の水準です。したがって、高齢者に関わる種々の負担問題は、できれば 2025 年までに、遅くとも 2035 年(私が後期高齢者になる)までには解決しておくことが大事と考えます。自分が 75 歳以上になって、社会の問題を深める要因の一人になるのは、ぜひ避けたいと考えるからです。

(2) 世界の中の日本

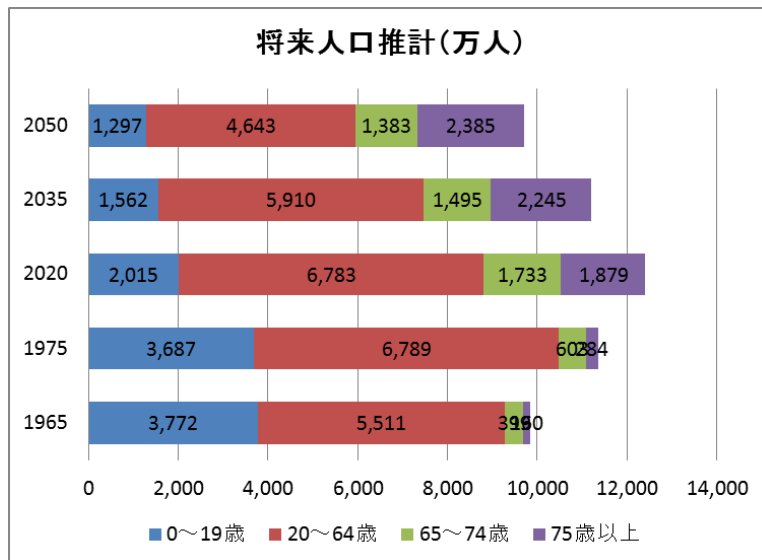
地球上には現在 70 億を超える人が住んでいますが、2050 年には 95 億を超える～4 割近い増加と予測されています。この増加は、エネルギーや食糧の多くを外国に依存している日本には大きな影響を与えるでしょう。

日本の人口が一定程度減ることは、この問題には、プラスに作用するでしょうが、一方で、これまで輸出に充てていた資源を国内に振り向ける国が増え、日本が外国から調達するのも難しくなるに違いありません。日本国内の既存の原子力発電所を稼働させるとしても、その頃には、その多くは老朽化して閉鎖しているはずの時期であり、それに代わるものを何にするか・今から考えることが大事です。原子力発電をどうするかではなく、その先をどうするかという問題設定です。

また、産業面でも大きな変化が起きるでしょう。

例えば、日本の基幹産業の一つである自動車は、欧州では燃油車の廃止を 2050 年までに進める計画(ドイツとフランスは 2030 年まで、英国は 2040 年までなど)が示されたことで、日本の産業・雇用にも大きな変化を与えるに違いありません。その他、人口知能、再生医療なども進み、その主導権をとれるかどうかとも日本の将来に影響を与えるでしょう。

さらに、世界情勢については、第二次世界大戦後の 45 年続いた冷戦が終了して、現在約 30 年を経過～世界は安定化ではなく、分裂・紛争が増えたと感じます。かつては、アジア・アフリカの紛争を対岸の火事のように見ていた私ですが、目下の北朝鮮の台頭に、昔のように「憲法を守れ」といった単なるスローガンで済むわけではなく、日本の安全をどうするか真面目に考えることが問われていると実感します。



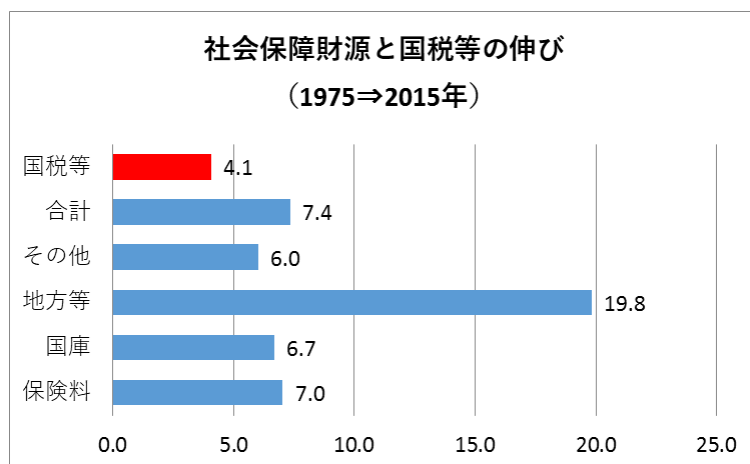
＜国の長期的な歳入欠陥 責任をもって解決方向を示すのは誰か？＞

国の歳入・歳出のギャップを公債金（国債発行）で賄う時代が長く続いたことから、日本の財政状況は先進国の中でも最悪の水準であることは皆さんも承知のとおりです。その要因は社会保障の増加にあると広く流布していますが、個人的には、最近、違っているのではないかと考え始めました。

2035年の人口規模予測と同じ規模だった1975年と2015年（最新の公表数値）を比較してみます。

社会保障給付費は、1975年の17兆円から、2015年では120兆円規模へと7倍以上増えています。その財源としては、保険料が約5割、公費（国庫・地方等）が3割ですが、いずれも右図のように7倍程度の増加をしています。

最も多い保険料は、税と違って国債発行といった借金による代替手段はありませんので、実際に、毎年、必要額を国民、企業から徴収しています。この結果、社会保険料の国民所得に対する負担率は、8%から16%へと倍増しています。この伸びを減らして、保険料負担を過剰にしないために一定の社会保障制度の継続した見直しをするのは必要でしょうが、国の財政のために社会保障制度を見直すという発想は間違っているというのが今の私の考えです。



国庫負担を賄うには、歳入が確立していることが必要ですが、7倍以上の社会保障費の国庫負担増に比して、この間、国税は4倍程度しか伸びていません。税収は経済情勢に左右されるものですが、40年という長期で見ると、このギャップの発生は、景気問題ではなく、国税制度自体に問題があると考えざるを得ないでしょう。社会保険料は、厳しいながらも40年間で実質倍増の負担を求めているのに、国税は必要な負担を求めることなく、公債金に「逃げている」という意味です。

消費税は、国税を確保するための手段の一つに過ぎません。長期間放置されている、この国税制度の「欠陥状態」に、どのように対応策を出すのか・・・また、この間、低い税率で利益を受けた集団（例えば資産を蓄積した高齢者等）に対してどのように対応するのか・・・消費税を上げる・上げない～少子化財源に使う・使わないといった単純な切り口ではないと考えています。

なお、国税問題とは別に、未来を切り開く子供たちに財源を振り向けるのは、よいことと思いますが、単なる「無償化」は、あまりに乱暴でしょう。今の保育所などを単純に無償化すると、比較的、高所得の人に給付が手厚くなります～費用対効果が高い政策とは言えません。

現在の高齢者等に偏った120兆円の社会保障給付制度を、例えば1～2%削減（高齢者負担等を増）して1～2兆円の給付財源を捻出し、子供を育てる家族に振り向ける～全体のパイを変えずに再配分するのであれば、「単純無償化」もわからないでもありませんが、消費税の増加分を使うのであれば、もっと冷静な議論が必要（例えば所得税とセットで見直すなど）でしょう。

選挙後に、そうした冷静な議論ができる人は誰かを考えてみたいと思います。

＜未来のエネルギー政策・食料政策を考えられる人は誰か？＞

石油、天然ガスなどの化石燃料などのエネルギー資源が乏しく、また食料自給率が低い日本において、地球上の人口が4割近くも増えて、国際的な需給環境が厳しくなるなか、どのように自前のエネルギー、食糧を確保していくかは、2050年に向けた重要な課題であり、今から着手することが不可欠なものです。

人口が減ることは、こうした問題については、プラスに作用しますが、地球の人口増、国際情勢の不安定化といった現実には立脚したリアルな議論が不可欠だと思いますし、できれば選挙結果で方針が左右されることがない、政治的な共通合意を形成してほしいと考えます。

まず、エネルギー政策については、原子力発電の継続・廃止が争点のように報道されますが、原子力発電所が数多く立地する福井県に住民票を置く者としては、乱暴な議論だなと感じます。それも原子力発電所の恩恵を受けてきた大都市部の人たちが、単に廃止を叫ぶのはあまりに無責任だなと・・・

全体としては、廃棄物の処理方法・処理施設も決められない現状で、「新設は無責任」と言われることは間違いないでしょうが、次世代の安定したエネルギー供給が確立するまでの間は、既存の原子力発電所の利用はやむを得ないと思います。ただ、設置してから今までの期間（福島県内所在のものを除く）は、右表のようにばらばらで、地域によってもその分布に偏りがある現状を受けて、地域別の議論を経て、計画策定をして欲しいというのが本音です。

	合計
10年以内	5
10年～19年	11
20年～29年	14
30年～39年	10
40年以上	2

ある地域では10年程度で、ある地域では30年程度でと・具体的な施設廃止・地域振興計画の枠組み作りを考えられる人は誰か、将来のエネルギー政策を責任持って語れる人は誰かを考えてみます。できれば、長男の子供達が大人になるときには、原子力発電の話が過去のものになっていて欲しいものです。

また、食糧問題については、「日本の農業を守る」という人に任せたくありません。

農業＝産業は、消費者＝国民に適切な食料を提供する立場であり、守るべきは消費者＝国民への食料の安定供給です。そのためには、国外に依存するばかりでなく、今から国内で新規の起業を促す・成長させる～それを阻害する制度や慣習の見直しをすることが必要でしょう。

こうした枠組みを正面から議論しようとする人は誰かを考えてみます。

＜日本の平和確保の方法論を具体的に考えられる人は誰か？＞

第2次世界大戦後、70年を超える日本の平和は、憲法9条が守ってくれたわけではありません。

第2次世界大戦を生き残った人々が、戦中に起きた悲惨な状況を忘れることなく、平和な社会を作り、維持するために汗をかいてきたからだと考えています。その意味で、9条があれば平和が守れると主張する人たちには、全く同調する気にはなりません。

しかし、30年前に冷戦が終わり、また最近米国の影響力が低下する一方で、日本近隣の国が軍事力を高めるなかで、どのように対応するか、改めて一人ひとりが真面目に検討すべき課題なのだと考えます。そうは言っても、自衛隊を憲法に明記するといった形で、担保されるわけでないことも自明です。

まずは、今の平和な社会を、一層高めるために積極的に何をするかです。

現在のところ、観光客の購買力に着目して、外国からの観光に力が入っています。これも日本を知ってもらい相互交流による平和確保には効果的でしょうが、もう一歩進めて、外国人が住みやすい環境づくりが大事と考えるようになりました。長女の伴侶が外国人ということもあって、外国人が日本で暮らす不便さを身近に知ることが増えた結果です。

例えば、在留資格を入手する際の手続の大変さ～不便な窓口の場所、長時間待ち、言葉のできない担当者、翻訳された説明書も限られた言語のものだけ、外国では普通のWEB上での申請もできない、申請後の結果通知も来ないなど、まるで途上国のように・と聞くだけであきれました。また、運転免許も指定された翻訳会社での高額な文書が必要と・無償翻訳ソフトが流布する今では、時代錯誤と言えます。こうした在留外国人に厳しい手続環境の改善も、日本を好きになり日本に長く住みたいと考える外国人が増えることにつながり、それが「いざ」というときの平和確保になると考えるのは私だけでしょうか。

また、現在は、北朝鮮問題で、軍事的な体制の整備・強化の話一方ですが、平時・有事等と段階を分けて、きめ細やかな防衛体制の見直しを議論することが必要ではないかと考えています。

例えば、陸・海・空の人員について、日本と同じような地形にあるイギリスと比較すると、日本は陸の人員の比率が高いように思われます。いろいろと防衛のプロの人からは反論があるでしょうが、少なくとも日本の人口減少に応じて、平時においては、陸の常勤の人員数は減らし、災害などの場合に対応できる非常勤の人員（いわゆる予備役）を今の2～3倍に増やすという対応がよいのではないかと考えています。

その非常勤の人員は、通常は、地方の法人・企業で勤務（国や地方が仕事を斡旋してもよいでしょう）し、「いざ」という場合に、日本の安全確保に働くというイメージです。働き手が減る社会～特に地方では、こうした柔軟な対応が必要になるでしょうし、非常勤という形で、多くの人が社会の安全確保に関わることで、真面目に日本の安全を考える人が増えるきっかけにもなるでしょう。

安全保障というと、元〇将などのお歴々が出てきて危機的な状況を語ることが続きますが、軍事面だけに限らず、日本社会構造の変化への対応や外国人の信頼確保の方法論といった総合的な面から、日本の安全確保をするための具体策を丁寧に示すことができる人は誰かを考えてみます。

<最後に>

2000 年以降、7 回目の衆議院選挙。非常に短期的な事象のみが争点になってきたように思います。

しかし、今回は 18 歳以上の人が投票する初めての選挙・・結果はわかりませんが、できれば既存の制度に拘泥せず、20 年後、30 年後の日本をイメージした具体的な議論が始まるきっかけとなることを期待しています。

ヒューマンケア・システム研究所 代表 北川